

おわりに

モニタリング経費の削減については今始まったことではない。行政改革の中で、この間削減が行われてきた。水産の試験研究サイドもこのこのことについて危機感を抱き、色々なところでシンポジウム等を開き、警鐘を鳴らしてきた。しかし、一向にその問題は解決しない。何故なら、今までの成果の具体的な取り纏め、なぜ必要かの理論化がなされず、極端な言い方をすれば、「成果が出てます」、「大切だ」「大切だ」とお経の文句の様に、行政サイドにお願いするばかりであったように思える。東北ブロックの推進会議の議論の中で申し上げたことは、予算を獲得するには、今までのモニタリング調査の結果がどう取り纏められ、漁業や養殖業の現場等にどう反映されたのか（成果）を明らかにし、その中で、何故モニタリングが必要なのかの理論化（根幹を明らかにする）することが必要であり、それを漁業者や養殖業者等、あるいは市町村長等に持ち込み、理解を得て、水産界全体や地域で「予算の確保のための」運動化が必要だということであった。

また、これはある県の水産の試験研究機関（以下「水試」）の所長とモニタリングについて話し合っている中で、「モニタリング業務やそのとりまとめた内容」は、実は水試の中心的業務であり、その成果ではないかとの結論に達した。水試等の予算の削減等に対して、本冊子に書かれている成果を積極的に漁業者や養殖業者等に対し、また、水産業が盛んな市町村等にアピールし、運動化していくことが、水試等への評価に繋がり、経費削減等への具体的な反撃になるのではないかとの認識をしたところである。

最後になるが、ブロック内の各県へは、この冊子を活用され、モニタリング調査の一層の充実と強化のための予算の獲得を期待するとともに、その成果の活用により、衰退しつつある水産業への積極的な貢献をお願いしたい。そして、東北ブロックで始めたこの作業は、多分、どこの海域でも必要だと考えている。このため、他ブロックでも作成され、全国の運動として盛り上げ、モニタリング調査の重要性を訴え、モニタリング調査の維持・発展、水産業の活性化の礎となることを祈念したいと考える。

最後に、この冊子の作成にあたり、ご協力頂いた各県の水産試験場等の場所長さんをはじめ、直接、執筆された方々に感謝し、今後、冊子を一層良いものとされることを期待して終わりとしたい。

2006年3月31日

(独) 水産総合研究センター東北区水産研究所
中野 広